

都道府県がん対策推進計画策定状況についての調査結果

2008年1月20日

NPO 法人 がん患者団体支援機構

がん患者団体支援機構は、都道府県がん対策推進計画(以下都道府県計画)の策定状況について2007年11月~12月に調査を行ない、14回答13都府県を得ました。県の担当者を尋ねて回答を頂いたところ、あるいは直接記入していただいた所もあります。調査を行った方々、また調査にご協力を頂いた方々に感謝します。

【1】調査の目的

調査の結果をみなさまに返し、お互いに情報交換をする。

特徴的なことを見出して改善すべき点があれば要望書を作成し、各方面にとどける。

【2】調査の方法・期間

・支援機構の会員団体に、依頼した。・期間は2007年11月~12月

【3】回答数

14回答(13自治体) 岩手県、茨城県、新潟県、東京都(2回答)、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、福井県、大阪府、広島県、高知県、

【4】調査結果(別紙参照)

【5】概要(都府も県として数える)

協議会：1県をのぞいて患者代表が入っている。協議会は10~23人、患者等代表は1~4人。協議会発足は2007年3月、5月、7月が各1県、8月が3県、9月1県、10月3県。8月以降が7県と5割強である。協議会の開催回数は、途中段階で未定のところもあるが、おおむね計画策定までに3回以上6回程度。2008年3月末を計画策定とすれば、計画策定までの期間が8~12月である。

協議会は公開であり、ホームページなどで周知している。傍聴者の発言はできない。ほぼどの県もパブリックコメントを求める予定がある。

「先進的ながん対策」「他府県の先進例参考の有無」「患者団体等の要望」「議会・議員の関心」について、記載内容から、各自治体における関係者の努力、また課題をくみ取ることができる。

「その他」の自由記載の内容からも、各自治体における関係者の努力、また課題をくみ取ることができる。

【6】感想と要望

この調査結果から、関係者の方々のご尽力・ご努力の様子、先進的な事例、また課題もうかがうことができます。調査できた自治体数が少ないながら、1自治体だけでは見えてこない現況をくみ取ることができます。都道府県計画に実効性をもたせそれを創造し現実化していくには、どれだけ関係者が連帯し協力し、情熱をそそぎ努力を継続していくことができるかが大事なことだと思います。そういう点から、次の2点を要望します。

都道府県計画策定後も協議会の活動を継続し、計画の進捗を検証し、計画推進の原動力として機能するようにしていただきたい。その際に患者等の代表を増加していただきたい。

都道府県計画を広く県民に知らせるとともに、計画策定後も患者・家族・市民の意見・要望を集め、計画実行に取り入れるようにしてほしい。

以上